



平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 20 日

上場会社名 **鉄建建設株式会社**

上場取引所：東
本社所在都道府県：東京都

コード番号 1815

(URL <http://www.tekken.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山本 卓朗
問合せ先責任者 役職名 管理本部 総務部長 氏名 手島 敬二 TEL (03)3221 - 2152
決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 20 日 中間配当制度の有無 無
定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 16 年 3 月期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	177,872	20.3	5,950	0.3	5,281	3.0
15 年 3 月期	223,091	3.6	5,931	23.6	5,127	29.6

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	829	37.9	5.30	-	2.3	2.6	3.0
15 年 3 月期	601	60.0	3.84	-	1.8	2.3	2.3

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 156,542,216 株 15 年 3 月期 156,619,569 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
16 年 3 月期	2.50	-	2.50	391	47.2	1.1
15 年 3 月期	2.50	-	2.50	391	65.1	1.2

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	186,063	36,983	19.9	236.27
15 年 3 月期	212,994	33,657	15.8	214.99

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 156,531,510 株 15 年 3 月期 156,554,131 株
期末自己株式数 16 年 3 月期 158,053 株 15 年 3 月期 135,432 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	73,000	800	300	-	-	-
通期	175,000	3,600	600	-	2.50	2.50

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 3 円 83 銭

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金預金	※3	27,731		31,850		4,119	
2 受取手形		13,701		6,160		△7,541	
3 完成工事未収入金		82,237		66,132		△16,104	
4 兼業事業未収入金		161		147		△14	
5 販売用不動産		4,959		4,332		△627	
6 未成工事支出金		8,778		5,614		△3,164	
7 兼業事業支出金		2,778		4,366		1,588	
8 材料貯蔵品		812		663		△149	
9 短期貸付金		3		4		0	
10 繰延税金資産		5,192		5,995		803	
11 未収入金		2,474		1,438		△1,036	
12 その他流動資産		1,404		1,806		402	
貸倒引当金		△470		△453		17	
流動資産合計		149,765	70.3	128,059	68.8	△21,705	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※3	17,020		16,247			
減価償却累計額		△6,371	10,649	△6,629	9,618	△1,031	
(2) 構築物	※3	1,941		1,943			
減価償却累計額		△1,135	806	△1,208	735	△70	
(3) 機械装置		4,658		4,175			
減価償却累計額		△4,252	405	△3,895	280	△125	
(4) 車両運搬具		382		314			
減価償却累計額		△354	28	△292	21	△6	
(5) 工具器具・備品		2,279		2,074			
減価償却累計額		△2,059	220	△1,894	180	△39	
(6) 土地	※2 ※3		17,085		16,500	△584	
有形固定資産合計			29,194		27,336	14.7	△1,857

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
2 無形固定資産			135	0.1	129	0.1	△6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※3		15,334		19,703		4,369
(2) 関係会社株式			242		242		—
(3) 長期貸付金			785		707		△77
(4) 関係会社長期貸付 金			1,000		1,000		—
(5) 破産債権、更生債 権等			11,477		8,379		△3,098
(6) 長期前払費用			6		55		48
(7) 繰延税金資産			10,362		6,008		△4,354
(8) 長期保証金			1,563		1,450		△113
(9) 関係会社長期保証 金			889		441		△447
(10) その他投資等			587		353		△233
貸倒引当金			△8,352		△7,805		547
投資その他の資産 合計			33,898	15.9	30,537	16.4	△3,360
固定資産合計			63,228	29.7	58,003	31.2	△5,224
資産合計			212,994	100.0	186,063	100.0	△26,930

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※1	24,689		19,032		△5,656
2	※1	38,410		30,158		△8,252
3	※3	52,487		46,026		△6,461
4		1,529		892		△636
5		113		97		△16
6		12,348		6,259		△6,089
7		47		114		67
8		3,407		4,386		978
9		220		249		28
10		944		948		4
11		155		556		401
12		685		577		△107
		流動負債合計	63.4	109,299	58.7	△25,739
II 固定負債						
1	※7	4,728		4,728		—
2	※3	21,692		22,266		574
3	※2	1,693		2,120		426
4		14,414		7,929		△6,485
5		128		130		1
6		907		1,134		226
7		732		1,471		739
		固定負債合計	20.8	39,779	21.4	△4,517
		負債合計	84.2	149,079	80.1	△30,257

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)			
(資本の部)								
I 資本金	※5		18,293	8.6		18,293	9.8	—
II 資本剰余金								
1 資本準備金		5,289			5,289			
資本剰余金合計			5,289	2.5		5,289	2.8	—
III 利益剰余金								
1 利益準備金		80			80			
2 任意積立金								
(1) 別途積立金		6,100			6,100			
3 当期末処分利益		1,560			1,395			
利益剰余金合計			7,740	3.6		7,575	4.1	△164
IV 土地再評価差額金	※2 ※7		2,504	1.2		3,102	1.7	597
V その他有価証券評価差額金			△156	△0.1		2,739	1.5	2,896
VI 自己株式	※6		△13	△0.0		△16	△0.0	△3
資本合計			33,657	15.8		36,983	19.9	3,326
負債・資本合計			212,994	100.0		186,063	100.0	△26,930

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1 完成工事高		221,122		175,792		
2 兼業事業売上高		1,968	223,091	2,079	177,872	100.0 △45,219
II 売上原価						
1 完成工事原価		203,471		158,481		
2 兼業事業売上原価		1,482	204,953	1,722	160,204	90.1 △44,748
売上総利益						
完成工事総利益		17,651		17,310		
兼業事業総利益		486	18,137	356	17,667	9.9 △470
III 販売費及び一般管理費	※1					
1 役員報酬		216		196		
2 従業員給料手当		5,082		5,128		
3 賞与引当金繰入額		417		368		
4 役員退職慰労金		7		8		
5 退職給付費用		1,057		1,091		
6 役員退職慰労引当金繰入額		30		30		
7 法定福利費		890		890		
8 福利厚生費		408		630		
9 修繕維持費		48		31		
10 事務用品費		213		161		
11 通信交通費		869		827		
12 動力用水光熱費		120		66		
13 調査研究費		451		249		
14 広告宣伝費		65		46		
15 貸倒引当金繰入額		185		—		
16 貸倒損失		16		—		
17 交際費		335		265		
18 寄付金		40		36		
19 地代家賃		597		489		
20 減価償却費		239		176		
21 租税公課		248		202		
22 保険料		24		16		
23 雑費		638	12,206	802	11,716	6.6 △489
営業利益			5,931		5,950	3.3 19

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		対前年比		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)		
IV 営業外収益								
1 受取利息		94		63				
2 有価証券利息		0		0				
3 受取配当金		188		211				
4 転換社債買入消却益		24		—				
5 団体保険配当金		—		120				
6 団体保険金		219		83				
7 その他		73	600	100	578	0.3	△21	
V 営業外費用								
1 支払利息		1,021		927				
2 社債利息		67		66				
3 貸倒引当金繰入額		39		40				
4 為替差損		234		187				
5 その他		42	1,404	25	1,247	0.6	△156	
経常利益			5,127		5,281	2.3	154	
VI 特別利益								
1 前期損益修正益	※2	216		50				
2 固定資産売却益	※3	5		74				
3 投資有価証券売却益		466		394				
4 退職給付過去勤務債務償却額		—		5,023				
5 関係会社株式売却益		37		—				
6 偶発損失引当金戻入額		611		—				
7 その他特別利益	※4	—	1,338	161	5,704	0.6	3.2	4,366

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
Ⅶ 特別損失						
1 固定資産売却損	※ 5	62		350		
2 ゴルフ会員権売却損		26		11		
3 投資有価証券売却損		125		3		
4 ゴルフ会員権評価損		61		539		
5 投資有価証券評価損		1,609		70		
6 貸倒引当金繰入額		1,525		805		
7 貸倒損失		466		84		
8 販売用不動産・兼業 事業支出金評価損		—		2,358		
9 偶発損失引当金繰入 額		—		878		
10 関係会社事業損失引 当金繰入額		—		739		
11 割増退職金	※ 7	—		1,686		
12 その他特別損失	※ 6	150	4,029	481	8,009	3,979
税引前当期純利益			2,436		2,977	541
法人税、住民税及び 事業税		187		154		
法人税等調整額		1,646	1,834	1,993	2,148	313
当期純利益			601		829	227
前期繰越利益			900		1,169	269
土地再評価差額金取 崩額			59		△602	△661
当期未処分利益			1,560		1,395	△164

(3) 利益処分案

		前事業年度 (平成15年6月27日)		当事業年度 (平成16年6月29日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
I 当期末処分利益			1,560		1,395	△164
II 利益処分額						
1 株主配当金 (1株につき)		(普通配当 2円50銭)	391	(普通配当 2円50銭)	391	△0
III 次期繰越利益			1,169		1,004	△164

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1)満期保有目的債券 償却原価法（定額法） (2)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3)その他有価証券 ①時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定） ②時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)満期保有目的債券 同 左 (2)子会社株式及び関連会社株式 同 左 (3)その他有価証券 ①時価のあるもの 同 左 ②時価のないもの 同 左
2. デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同 左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 兼業事業支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原 価法	同 左 同 左 同 左 同 左
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1)有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物（建物附属設備を除 く）については、定額法によってい ます。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっています。 (2)無形固定資産 定額法によっています。 なお、耐用年数については、法人 税法に規定する方法と同一の基準に よっています。 ただし、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可能 期間（5年）に基づく定額法によっ ています。	(1)有形固定資産 同 左 (2)無形固定資産 同 左

	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2)完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高（進行基準工事を含む）に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。</p> <p>(3)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しています。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。</p> <p>(6)偶発損失引当金 債務保証等に伴い発生する損失に備えるため、契約条件及び債務保証先の財政状態等を個別に検討し、損失負担見込額を計上しています。</p> <p>(7)関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しています。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)完成工事補償引当金 同 左</p> <p>(3)賞与引当金 同 左</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は発生時に一括償却しています。なお、当事業年度において退職金規程を改訂した結果生じた過去勤務債務は一括償却し、特別利益に計上しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(6)偶発損失引当金 同 左</p> <p>(7)関係会社事業損失引当金 同 左</p>

	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
6. 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっていますが、工期12か月以上、請負金額1億円以上の国内工事及び工期12か月以上、請負金額10億円以上の海外工事については工事進行基準によっています。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は118,222百万円です。 (会計処理の変更)</p> <p>従来、工期12か月以上、請負金額10億円以上の工事について工事進行基準を適用していましたが、当事業年度より国内工事については、工期12か月以上、請負金額1億円以上の工事に適用範囲を変更しています。</p> <p>この変更は、工事進行基準がより合理的な収益計上基準であるとする国際的な傾向と、国内の受注工事が小型化しており今後もこの傾向が継続すると考えられることから、期間損益計算の適正化を図るために行ったものです。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、完成工事高は33,710百万円、完成工事総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ2,459百万円増加しています。</p>	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっていますが、工期12か月以上、請負金額1億円以上の国内工事及び工期12か月以上、請負金額10億円以上の海外工事については工事進行基準によっています。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は120,535百万円です。</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	同 左

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しています。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>①ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ）</p> <p>②ヘッジ対象 相場変動による損失の可能性がある、相場変動が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社の内部規定である「金融市場リスク管理方針」に基づき、相場変動及び金利変動をヘッジしています。 なお、主なリスクとして借入金の金利変動をヘッジしています。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しています。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>①ヘッジ手段 同 左</p> <p>②ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっています。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっています。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しています。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>「短期保証金」 前事業年度において流動資産に区分掲記してしました「短期保証金」については、当事業年度は総資産の100分の1以下であるため、流動資産の「その他流動資産」に含めて表示することとしました。 なお、当事業年度の「短期保証金」は、61百万円です。</p>	<p>—————</p>
<p>「団体保険金」 「団体保険金」については、前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度から区分掲記することとしました。 なお、前事業年度の「団体保険金」は、45百万円です。</p>	<p>—————</p>
<p>「為替差損」 「為替差損益」については、前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度から区分掲記することとしました。 なお、前事業年度の「為替差益」は、20百万円です。</p>	<p>—————</p>
<p>「建物売却損」 前事業年度において特別損失に区分掲記してしました「建物売却損」については、当事業年度は特別損失総額の100分の10以下であるため、特別損失の「固定資産売却損」に含めて表示することとしました。 なお、当事業年度の「建物売却損」は、42百万円です。</p>	<p>—————</p>
<p>「土地売却損」 前事業年度において特別損失に区分掲記してしました「土地売却損」については、当事業年度は特別損失総額の100分の10以下であるため、特別損失の「固定資産売却損」に含めて表示することとしました。 なお、当事業年度の「土地売却損」は、20百万円です。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																												
<p>※1. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,811百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">4,021</td> </tr> </table>	支払手形	2,811百万円	工事未払金	4,021	<p>※1. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,396百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">3,002</td> </tr> </table>	支払手形	2,396百万円	工事未払金	3,002																				
支払手形	2,811百万円																												
工事未払金	4,021																												
支払手形	2,396百万円																												
工事未払金	3,002																												
<p>※2. 土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額 <p style="text-align: right;">4,099百万円</p>	<p>※2. 土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額 <p style="text-align: right;">5,190百万円</p>																												
<p>※3. 担保に供している資産</p> <p>(1) 下記の資産は、長期借入金4,642百万円及び短期借入金（長期借入金よりの振替分）1,887百万円の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">663百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,335</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,891</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は工事履行保証等として得意先等へ差入れています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">534百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </table> <p>(3) 下記の資産はテッケン興産㈱の金融機関借入金（578百万円）の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">430百万円</td> </tr> </table>	土地	663百万円	建物	1,335	構築物	21	投資有価証券	7,891	現金預金	534百万円	投資有価証券	15	土地	430百万円	<p>※3. 担保に供している資産</p> <p>(1) 下記の資産は、長期借入金4,946百万円及び短期借入金（長期借入金よりの振替分）1,696百万円の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">663百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,271</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,576</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は工事履行保証等として得意先等へ差入れています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">477百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> </table> <p>(3) 下記の資産はテッケン興産㈱の金融機関借入金（536百万円）の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">430百万円</td> </tr> </table>	土地	663百万円	建物	1,271	構築物	18	投資有価証券	8,576	現金預金	477百万円	投資有価証券	36	土地	430百万円
土地	663百万円																												
建物	1,335																												
構築物	21																												
投資有価証券	7,891																												
現金預金	534百万円																												
投資有価証券	15																												
土地	430百万円																												
土地	663百万円																												
建物	1,271																												
構築物	18																												
投資有価証券	8,576																												
現金預金	477百万円																												
投資有価証券	36																												
土地	430百万円																												

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																																						
<p>4. 偶発債務</p> <p>下記の会社等の金融機関借入金等について保証（保証予約を含む）を行っています。</p> <p>(1) 借入保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>㈱ジェイテック</td><td style="text-align: right;">580百万円</td></tr> <tr><td>テッケン興産㈱</td><td style="text-align: right;">578</td></tr> <tr><td>銜魚丸</td><td style="text-align: right;">209</td></tr> <tr><td>当社従業員</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>その他4件</td><td style="text-align: right;">247</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1,729</td></tr> </table> <p>(2) 住宅分譲手付金等保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ダイア建設㈱</td><td style="text-align: right;">254百万円</td></tr> <tr><td>㈱日本プレスト</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>㈱セザール</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>その他9件</td><td style="text-align: right;">573</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1,058</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合 計</td><td style="text-align: right;">2,787</td></tr> </table> <p>※5. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>授權株式数</td><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">298,476,000株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">156,689,563株</td></tr> </table> <p>※6. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式135,432株です。</p> <p>※7. 配当制限</p> <p>(1) 第3回無担保転換社債募集委託契約により次のとおり配当制限を受けています。</p> <p>本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期以降の配当累計額が、法人税および住民税控除後の経常損益（財務諸表等規則による）累計額に45億円を加えた額を超えることとなるような配当を行いません。</p> <p>なお、商法第293条の5第1項に基づき、中間配当制度を設けるための定款変更をした場合において、上記にいう配当には、中間配当を含むものとします。この場合、中間配当は各直前決算期の配当とみなします。</p> <p>(2) 土地再評価差額金（2,504百万円）は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されています。</p> <p>(3) _____</p>	㈱ジェイテック	580百万円	テッケン興産㈱	578	銜魚丸	209	当社従業員	114	その他4件	247	<hr/>		計	1,729	ダイア建設㈱	254百万円	㈱日本プレスト	127	㈱セザール	103	その他9件	573	<hr/>		計	1,058	<hr/>		合 計	2,787	授權株式数	普通株式	298,476,000株	発行済株式総数	普通株式	156,689,563株	<p>4. 偶発債務</p> <p>下記の会社等の金融機関借入金等について保証（保証予約を含む）を行っています。</p> <p>(1) 借入保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>テッケン興産㈱</td><td style="text-align: right;">536百万円</td></tr> <tr><td>㈱ジェイテック</td><td style="text-align: right;">212</td></tr> <tr><td>銜魚丸</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> <tr><td>当社従業員</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>その他4件</td><td style="text-align: right;">223</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1,217</td></tr> </table> <p>(2) 住宅分譲手付金等保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>㈱タカラレーベン</td><td style="text-align: right;">487百万円</td></tr> <tr><td>㈱ゴールドクレスト</td><td style="text-align: right;">373</td></tr> <tr><td>その他2件</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">874</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合 計</td><td style="text-align: right;">2,091</td></tr> </table> <p>※5. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>授權株式数</td><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">298,476,000株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">156,689,563株</td></tr> </table> <p>※6. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式158,053株です。</p> <p>※7. 配当制限</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 土地再評価差額金（3,102百万円）は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されています。</p> <p>(3) 商法施行規則第124条第3号の規定により、純資産額のうち配当制限を受ける額は2,739百万円です。</p>	テッケン興産㈱	536百万円	㈱ジェイテック	212	銜魚丸	172	当社従業員	73	その他4件	223	<hr/>		計	1,217	㈱タカラレーベン	487百万円	㈱ゴールドクレスト	373	その他2件	13	<hr/>		計	874	<hr/>		合 計	2,091	授權株式数	普通株式	298,476,000株	発行済株式総数	普通株式	156,689,563株
㈱ジェイテック	580百万円																																																																						
テッケン興産㈱	578																																																																						
銜魚丸	209																																																																						
当社従業員	114																																																																						
その他4件	247																																																																						
<hr/>																																																																							
計	1,729																																																																						
ダイア建設㈱	254百万円																																																																						
㈱日本プレスト	127																																																																						
㈱セザール	103																																																																						
その他9件	573																																																																						
<hr/>																																																																							
計	1,058																																																																						
<hr/>																																																																							
合 計	2,787																																																																						
授權株式数	普通株式	298,476,000株																																																																					
発行済株式総数	普通株式	156,689,563株																																																																					
テッケン興産㈱	536百万円																																																																						
㈱ジェイテック	212																																																																						
銜魚丸	172																																																																						
当社従業員	73																																																																						
その他4件	223																																																																						
<hr/>																																																																							
計	1,217																																																																						
㈱タカラレーベン	487百万円																																																																						
㈱ゴールドクレスト	373																																																																						
その他2件	13																																																																						
<hr/>																																																																							
計	874																																																																						
<hr/>																																																																							
合 計	2,091																																																																						
授權株式数	普通株式	298,476,000株																																																																					
発行済株式総数	普通株式	156,689,563株																																																																					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
※1. 一般管理費に含まれる研究開発費は715百万円です。	※1. 一般管理費に含まれる研究開発費は667百万円です。
※2. 前期損益修正益の内容	※2. 前期損益修正益の内容
未払金戻入額 110百万円	貸倒引当金戻入額 22百万円
償却済債権取立額 56	償却済債権取立額 15
その他 49	その他 12
計 216	計 50
※3. 固定資産売却益の内容	※3. 固定資産売却益の内容
土地 5百万円	土地 74百万円
※4. _____	※4. その他特別利益の内容
	建物他収用に伴う補償金 159百万円
	その他 1
	計 161
※5. 固定資産売却損の内容	※5. 固定資産売却損の内容
建物 42百万円	建物 300百万円
土地 20	土地 49
備品 0	
計 62	計 350
※6. その他特別損失の内容	※6. その他特別損失の内容
割増退職金 93百万円	土地評価損 269百万円
出資金償却 39	訴訟和解費用 140
その他 17	その他 71
計 150	計 481
※7. _____	※7. 割増退職金について
	平成15年 9月 1日開催の取締役会で決議した早期退職優遇制度導入に伴う退職加算金等です。

① リース取引関係

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び事業年度末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び事業年度末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	事業年度末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	事業年度末残高相当額 (百万円)
機械装置	77	17	59	機械装置	77	32	44
工具器具・備品	371	86	285	工具器具・備品	357	134	222
その他	65	35	30	無形固定資産	437	70	367
合計	514	138	375	その他	53	28	25
				合計	925	265	659
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料事業年度末残高が有形固定資産の事業年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 同 左			
(2) 未経過リース料事業年度末残高相当額				(2) 未経過リース料事業年度末残高相当額			
1年内		110百万円		1年内		191百万円	
1年超		265		1年超		468	
合計		375		合計		659	
(注) 未経過リース料事業年度末残高相当額は、未経過リース料事業年度末残高が有形固定資産の事業年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 同 左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		98百万円		支払リース料		151百万円	
減価償却費相当額		98		減価償却費相当額		151	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		313百万円		1年内		293百万円	
1年超		319		1年超		140	
合計		633		合計		434	

② 有価証券関係

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計関係

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,247百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,054</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産有税評価減</td> <td style="text-align: right;">2,893</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権有税評価減</td> <td style="text-align: right;">1,764</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券有税評価減</td> <td style="text-align: right;">744</td> </tr> <tr> <td>進行基準決算損</td> <td style="text-align: right;">518</td> </tr> <tr> <td>未払金否認</td> <td style="text-align: right;">489</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,131</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">16,842</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,287</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">15,554</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">15,554</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>（調整）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">7.7</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">17.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">75.3</td> </tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.5%に変更されています。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額が424百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が420百万円、その他有価証券評価差額金（借方）が3百万円、それぞれ増加しています。</p> <p>また、再評価に係る繰延税金負債が67百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しています。</p>	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,247百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,054	たな卸資産有税評価減	2,893	ゴルフ会員権有税評価減	1,764	投資有価証券有税評価減	744	進行基準決算損	518	未払金否認	489	その他	2,131	繰延税金資産小計	16,842	評価性引当額	△1,287	繰延税金資産合計	15,554	繰延税金負債	—	繰延税金資産の純額	15,554	法定実効税率	42.0%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0	住民税均等割等	7.7	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	17.3	その他	△0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.3	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産有税評価減</td> <td style="text-align: right;">3,550百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,083</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,853</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権有税評価減</td> <td style="text-align: right;">1,873</td> </tr> <tr> <td>進行基準決算損</td> <td style="text-align: right;">729</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券有税評価減</td> <td style="text-align: right;">715</td> </tr> <tr> <td>偶発損失引当金</td> <td style="text-align: right;">686</td> </tr> <tr> <td>関係会社事業損失引当金</td> <td style="text-align: right;">597</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,559</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">15,649</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,773</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">13,876</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,872</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△1,872</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">12,004</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>（調整）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">16.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">72.2</td> </tr> </table> <p>3. 「東京都都税条例の一部を改正する条例」（平成15年東京都条例第125号）が公布され、東京都の法人事業税の税率が確定したこと等に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度は平成16年4月1日以降解消が見込まれるものが40.5%、それ以外のものが42.0%でしたが、当事業年度は40.6%に変更されています。</p> <p>この税率の変更による影響額は軽微です。</p>	たな卸資産有税評価減	3,550百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,083	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,853	ゴルフ会員権有税評価減	1,873	進行基準決算損	729	投資有価証券有税評価減	715	偶発損失引当金	686	関係会社事業損失引当金	597	その他	1,559	繰延税金資産小計	15,649	評価性引当額	△1,773	繰延税金資産合計	13,876	繰延税金負債	—	その他有価証券評価差額金	△1,872	繰延税金負債合計	△1,872	繰延税金資産の純額	12,004	法定実効税率	42.0%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0	住民税均等割等	5.2	評価性引当額の増減	16.7	その他	2.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.2
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,247百万円																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,054																																																																																										
たな卸資産有税評価減	2,893																																																																																										
ゴルフ会員権有税評価減	1,764																																																																																										
投資有価証券有税評価減	744																																																																																										
進行基準決算損	518																																																																																										
未払金否認	489																																																																																										
その他	2,131																																																																																										
繰延税金資産小計	16,842																																																																																										
評価性引当額	△1,287																																																																																										
繰延税金資産合計	15,554																																																																																										
繰延税金負債	—																																																																																										
繰延税金資産の純額	15,554																																																																																										
法定実効税率	42.0%																																																																																										
（調整）																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.0																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0																																																																																										
住民税均等割等	7.7																																																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	17.3																																																																																										
その他	△0.7																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.3																																																																																										
たな卸資産有税評価減	3,550百万円																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,083																																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,853																																																																																										
ゴルフ会員権有税評価減	1,873																																																																																										
進行基準決算損	729																																																																																										
投資有価証券有税評価減	715																																																																																										
偶発損失引当金	686																																																																																										
関係会社事業損失引当金	597																																																																																										
その他	1,559																																																																																										
繰延税金資産小計	15,649																																																																																										
評価性引当額	△1,773																																																																																										
繰延税金資産合計	13,876																																																																																										
繰延税金負債	—																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△1,872																																																																																										
繰延税金負債合計	△1,872																																																																																										
繰延税金資産の純額	12,004																																																																																										
法定実効税率	42.0%																																																																																										
（調整）																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0																																																																																										
住民税均等割等	5.2																																																																																										
評価性引当額の増減	16.7																																																																																										
その他	2.3																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.2																																																																																										

（1株当たり情報）

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 214.99円	1株当たり純資産額 236.27円
1株当たり当期純利益金額 3.84円	1株当たり当期純利益金額 5.30円
当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりです。	
1株当たり純資産額 220.43円	
1株当たり当期純利益金額 9.55円	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 9.47円	

1. 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益（百万円）	601	829
普通株式に係る当期純利益（百万円）	601	829
普通株式の期中平均株式数（千株）	156,619	156,542
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回無担保転換社債。潜在株式の数は5,431,726株です。	第3回無担保転換社債。潜在株式の数は5,241,685株です。

2. 役員の変動

1. 監査役の変動（平成16年6月29日予定）

(1) 退任監査役

氏名	現役職
渡邊 眞一	監査役

(注) 監査役 渡邊眞一は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項」に定める社外監査役です。

(2) 辞任監査役

氏名	現役職
川原 曠雄	監査役

(3) 新任監査役候補

新役職	氏名	現役職
監査役	薦川 忠義	管理本部 法務部長
監査役	青木 二郎	内幸町総合法律事務所 弁護士

(注) 監査役候補 青木二郎は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項」に定める社外監査役候補です。

2. 執行役員の変動（平成16年6月29日予定）

(1) 執行役員の役付変更

新役職	氏名	現役職
執行役員副社長（取締役） 土木担当	小山 忠	専務執行役員（取締役） 土木担当
専務執行役員（取締役） 管理本部長	工藤 長生	常務執行役員（取締役） 管理本部長
常務執行役員 東京支店長	宇都宮 守	執行役員 東京支店長

(2) 退任執行役員

氏名	現役職
川出 淳平	常務執行役員 土木本部営業担当

(3) 新任執行役員候補

新役職	氏名	現役職
執行役員 東北支店長	坂口 稔	東北支店長
執行役員 九州支店長	印藤 栄次	九州支店長

以上